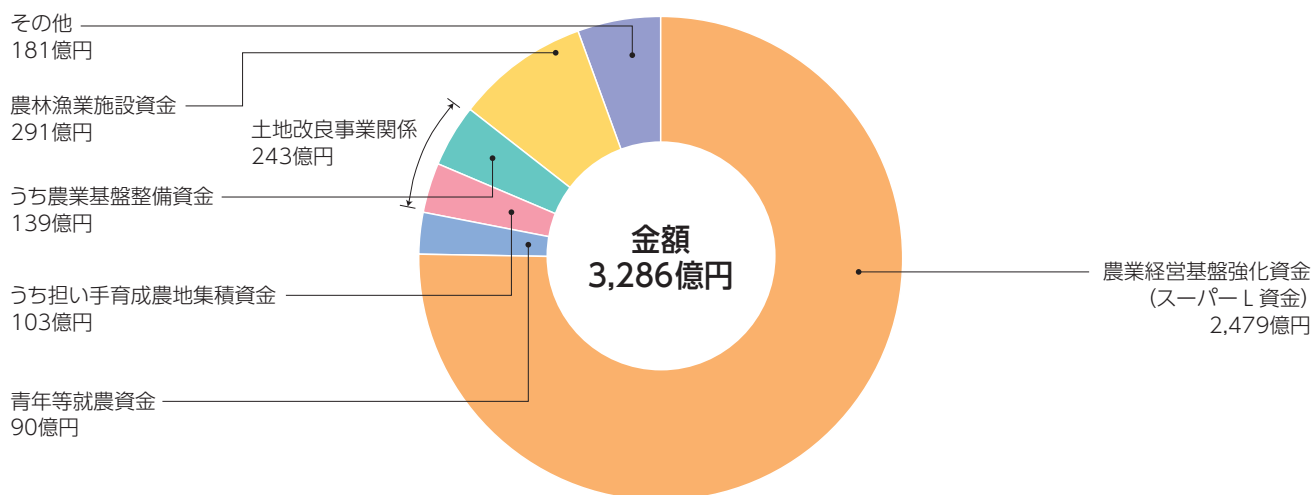


融資の状況と特徴

農業分野

「食料・農業・農村基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、
農業者の皆さまの意欲と創意工夫を活かす経営改善の取組みを積極的に支援しています。

融資実績（平成28年度）



中山間地域農業を活性化する新設法人を支援

中山間地域であるA町の地元農業者等が新たに農業法人B社を立ち上げ、豊かな自然の中で受け継いだ農地を守りながら、作業の効率化や低コスト化等を進めることで、A町の主要産業である稲作の維持・発展を目指しています。

さらに、B社は精米時に割れてしまった等で主食用米として販売できない小米（こごめ）に着目し、小米を原料とする焼酎の醸造販売にも取り組んでいくため、特産品しょうちゅうの醸造免許を県内で初めて取得しました。

こうした取組みは、A町産米のブランド化や地域活性化につながると期待されています。

農林水産事業では、民間金融機関と連携し、B社のビジネスモデル、役員のこれまでの米の生産実績や日本酒の醸造経験から経営者能力等を評価し、青年等就農資金で米焼酎の醸造設備や経営の開始に必要な運転資金を融資しました。

B社の代表者は「地元の豊かな自然・地域を稲作や米焼酎という商品を使って、次の世代に引き継いでいきたいです」と意気込みを語っています。

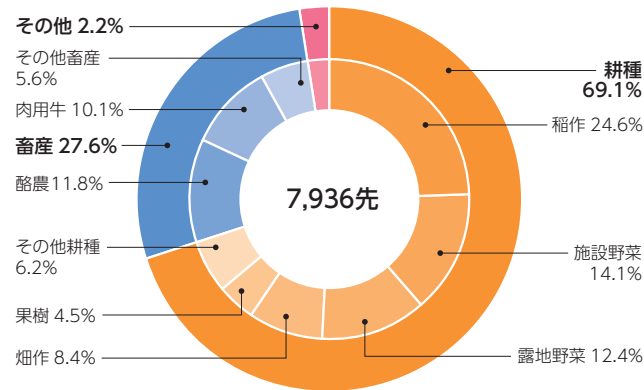


B社の役員の皆さん

農業の担い手を長期資金の融資により支援しています

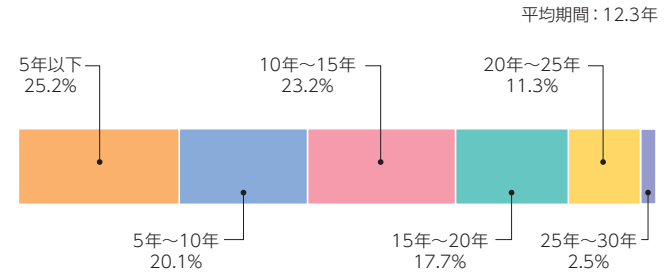
稲作や園芸、畜産などの法人経営や大規模家族経営、新規就農者、農業への参入企業など、地域の多様な担い手農業者が取り組む規模拡大やコスト削減、6次産業化（農林漁業者が生産物の高付加価値化のため、一体的に取り組む加工・販売事業など）といった経営改善を、スーパーL資金をはじめとする長期融資で後押ししています。

農業経営改善関係資金（注）の営農類型別融資先数の割合（平成28年度）

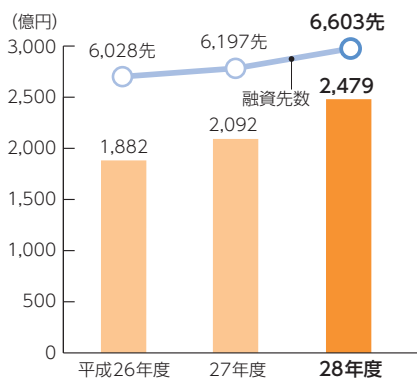


（注）スーパーL資金、農業改良資金、経営体育成強化資金、青年等就農資金の融資先の合計。

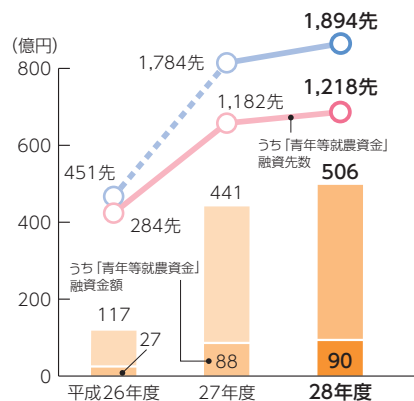
返済期間別の融資状況（平成28年度・農業）



スーパーL資金融資実績

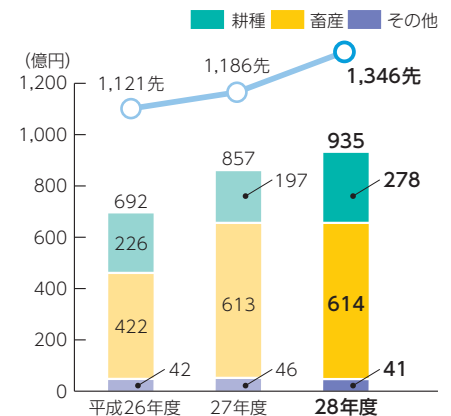


新規就農、農業参入関連の融資実績



（注）平成27年度から、新規就農者を雇用する経営体（農の雇用事業対象先）向けの融資を「新規就農、農業参入関連の融資」に含めて集計を開始しているため、平成26年度との比較はできません。

6次産業化に取り組む方への融資実績（農業）



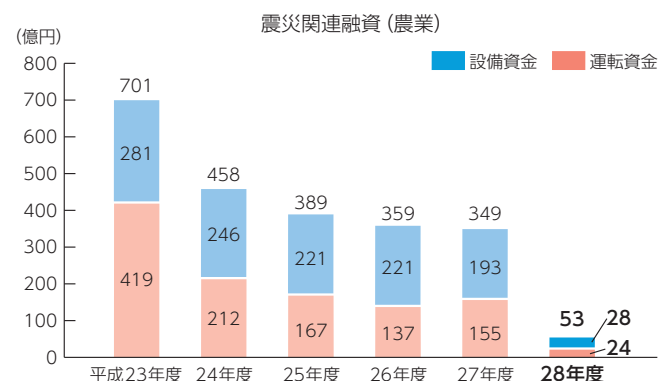
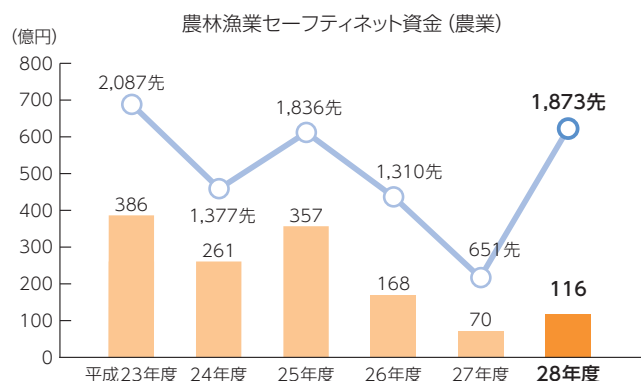
融資の状況と特徴

災害や経営環境の変化に対応したセーフティネット機能を発揮しています

地震、台風といった自然災害や家畜伝染病、農産物の価格下落などの影響により、一時的に経営が悪化した農業者の皆さまに長期運転資金をはじめとする融資を通じた機動的な支援を行い、セーフティネット機能を発揮しています。

東日本大震災で被災した農業者の皆さまに対しては、設備資金と長期運転資金で復興の取組みを支援しました。

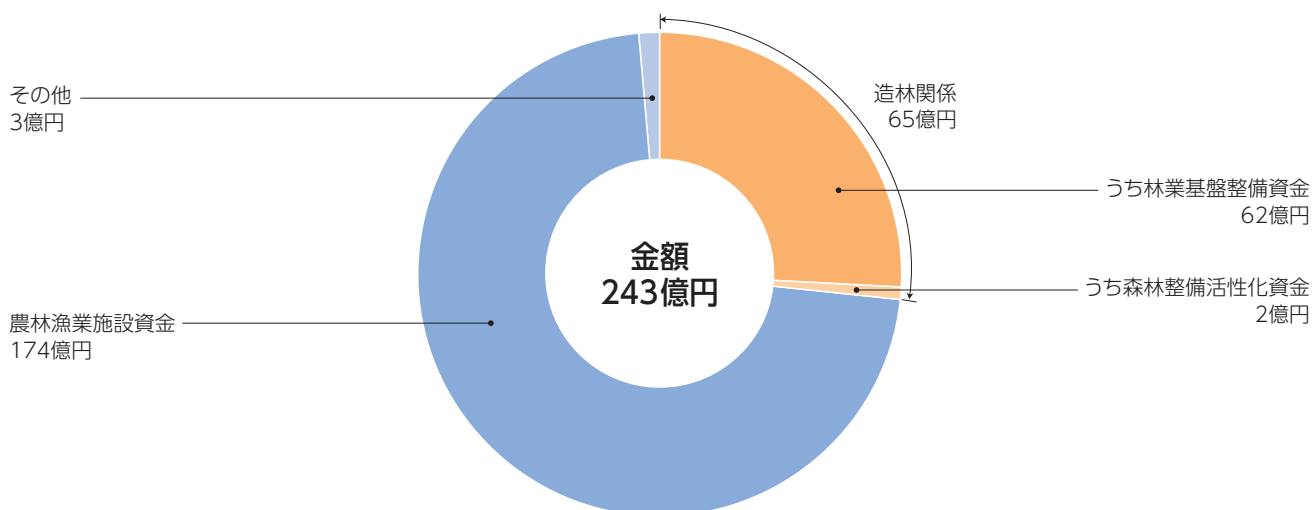
農林漁業セーフティネット資金（農業）及び震災関連融資の実績の推移



林業分野

「森林・林業基本法」の政策展開に沿った資金供給を通じ、
多面的機能を有する森林や国産材の供給・加工体制の整備を積極的に支援しています。

融資実績（平成28年度）



地方創生の取組みを行う林業・木材加工業者を川上から川下まで支援

地方創生の取組みが全国各地で進められている中、A市では「A市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地域の資源と創意工夫により仕事をつくる一環として林業の振興を掲げ、林業の機械化や林業従事者の確保に取り組んでいます。

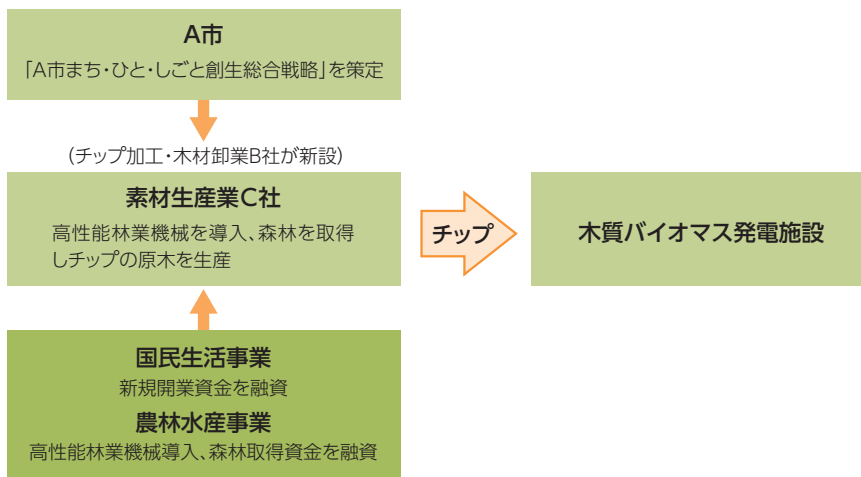
チップ加工・木材卸を営むB社は、木質バイオマス発電施設向けのチップを増産するため、A市において素材生産業を営むC社を新設しました。

C社に対して、国民生活事業は、事業を始める際に必要な運転資金について、新規開業資金を融資しました。

農林水産事業は、A市の地域資源である地域材の伐採及び販売に必要な高性能林業機械（プロセッサ）を導入する設備資金及び森林取得の資金として、農林漁業施設資金（主務大臣指定施設資金、森林取得資金）を融資しました。



高性能林業機械（プロセッサ）



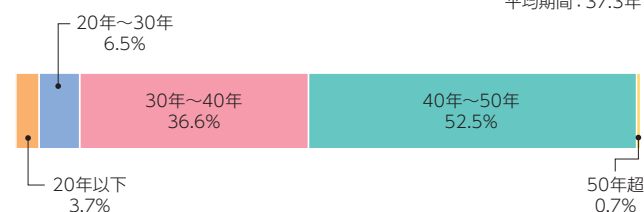
資金調達が困難な林業者の皆さまへの融資を担っています

森林の育成には一般的に50年ほど必要で資本回収が超長期となることから、林業経営では民間金融機関からの資金調達が困難な場合や、調達した資金の返済期間が伐採までの期間とミスマッチとなっている場合があります。

そのため、農林水産事業は伐採までに必要な超長期の資金を供給し、林業経営を支援しています。

返済期間別の融資状況（平成28年度・林業^(注)）

平均期間：37.3年

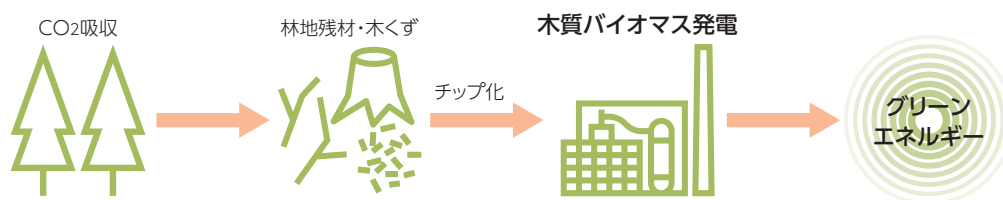


(注) 林業基盤整備資金のうち造林資金を集計。

木質バイオマス資源の利用拡大を支援しています

木質バイオマス資源は地球温暖化防止につながるエネルギー源で、国の森林・林業施策においても、その利用拡大が重要になっています。

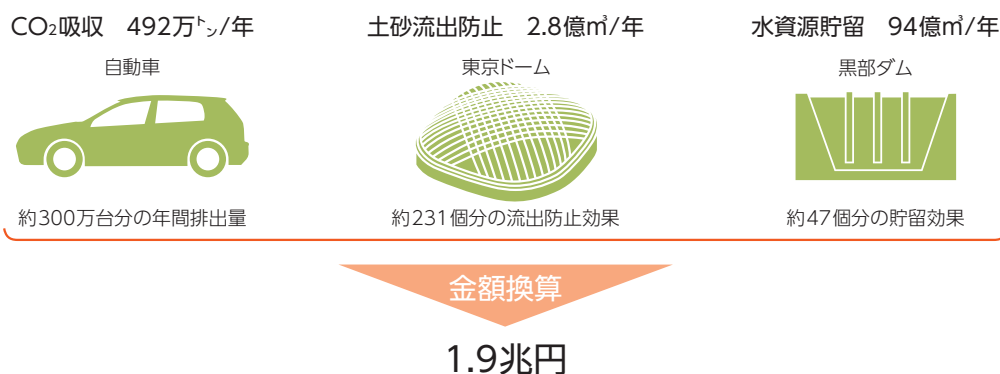
農林水産事業では、林地残材や製材端材などを活用した発電施設の建設や、木くず焚きボイラーの導入などに対して融資を行い、木質バイオマス資源の利用拡大を支援しています。



地球温暖化など環境保全にも貢献しています

森林は適切に管理されることにより、水資源かん養や土砂流出防止、二酸化炭素吸収などの多面的機能を発揮しています。

平成28年度末における林業資金の融資先が保有する人工林126万^(注1)について、多面的機能を過去の研究事例^(注2)から部分的に試算したところ、次のように推計されました。



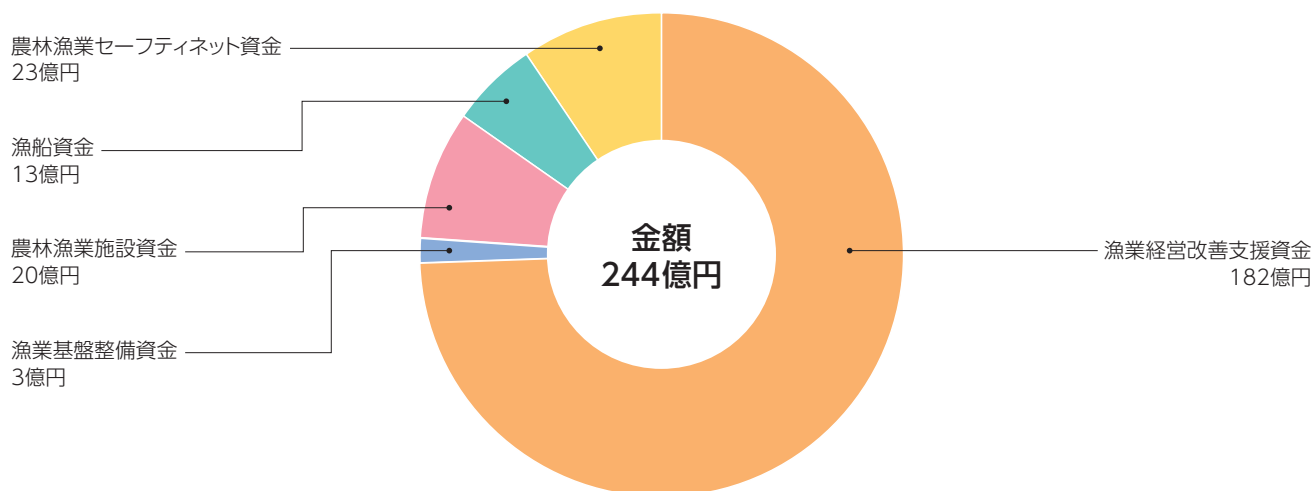
(注1) 人工林面積が不明の場合は、融資先の保有山林面積に全国の人工林比率（林野庁）を乗じて推計。

(注2) 日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価に関する評価について」、国土交通省「自動車輸送統計」、環境省「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令で定める排出係数一覧」、日本自動車工業会「環境レポート 2016」。

漁業分野

「水産基本法」の政策展開に沿った資金供給を通じ、水産物の安定供給や水産資源の持続的利用を確保するための取組みを積極的に支援しています。

融資実績（平成28年度）



6次産業化に取り組む養殖業者の海外展開を支援

ブリ等の養殖業は、出荷単価の変動や物流コストの高止まりにより収益面が不安定になることが多く、高付加価値販売による収益安定が経営課題となっています。A県内で養殖業を営むB社は、自社で養殖した「秋ぶり」ブランドによる差別化を図り付加価値を高めるため、フィレー加工するHACCP^(注)対応の加工場を建設。国内量販店への販売拡大に加え、新たに北米等への輸出展開にも取り組む6次産業化を計画し、収益安定と販路拡大を図っています。

農林水産事業は、加工場建設に必要な設備資金として、地元の民間銀行と協調してB社の加工場建設に食品産業品質管理高度化促進資金（HACCP資金）を融資したほか、輸出支援機関と連携して、北米等への海外展開を支援しています。また、行政（A県）はB社の加工場建設への補助金交付による支援を行いました。



「秋ぶり」のいけす

（注）衛生管理上の危害要因を分析して重要管理点を定め、継続的に監視する管理手法で、米国向けに水産食品を輸出する加工施設はHACCP認定が必要。（Hazard Analysis and Critical Control Point）

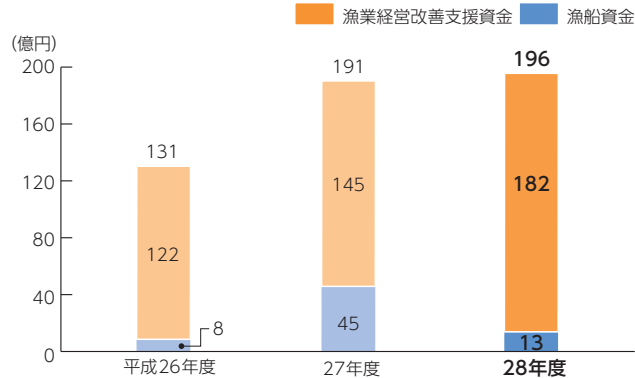


漁業の担い手を支援しています

漁業経営改善支援資金は、漁業の担い手の経営改善を総合的に支援する融資制度です。平成19年度以降、「Gプロ」^(注)への積極的な参画により、融資額は堅調に推移しています。

平成28年度は、大型漁船の建造に積極的に対応し、漁船関係資金の融資が196億円となりました。

漁船関係資金融資実績の推移



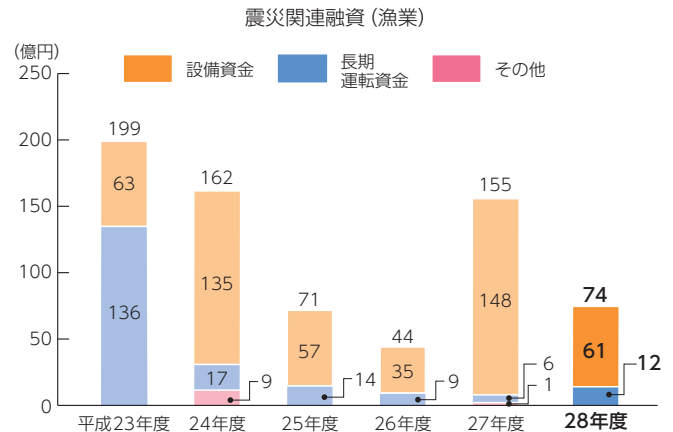
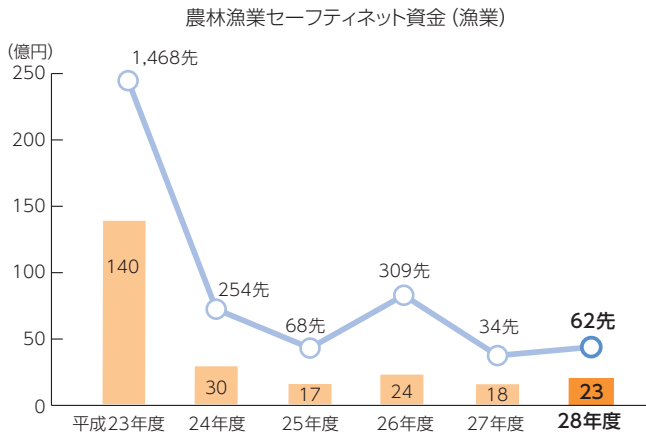
(注) 国は平成19年度から、漁業者及び地域が一体となって、漁獲から製品・出荷に至る生産体制を改革して収益性の向上を図る「漁業構造改革推進集中プロジェクト(Gプロ)」を立ち上げています。農林水産事業は漁船の建造・取得資金の融資にとどまらず、漁船漁業の収益性向上に結びつく地域関係者の共同取組み(地域プロジェクト)のメンバーとして参画するなど、積極的に関与しています。

災害や経営環境の変化に対応したセーフティネット機能を発揮しています

津波、赤潮などの自然災害や水産物の価格下落、燃油の高騰などの影響により一時的に経営が悪化した漁業者の皆さまに、長期運転資金をはじめとする融資を通じた機動的な支援を行い、セーフティネット機能を発揮しています。

また、東日本大震災で被災した漁業者の皆さまに対しては、漁船を中心とした設備資金を支援しました。

農林漁業セーフティネット資金(漁業)及び震災関連融資の実績の推移

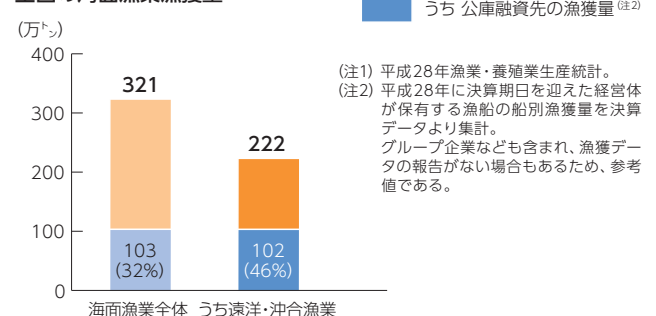


国内の漁業生産を支えています

農林水産事業の資金を利用した漁業者の平成28年における漁獲量は約103万トン(養殖を除く)と推計されます。これは、国内の海面漁業漁獲量321万トンに対して32%に相当します。

特に、遠洋・沖合漁業に限った場合、国内漁獲量の46%に相当し、国内の漁業生産に大きな役割を果たしています。

全国の海面漁業漁獲量^(注1)

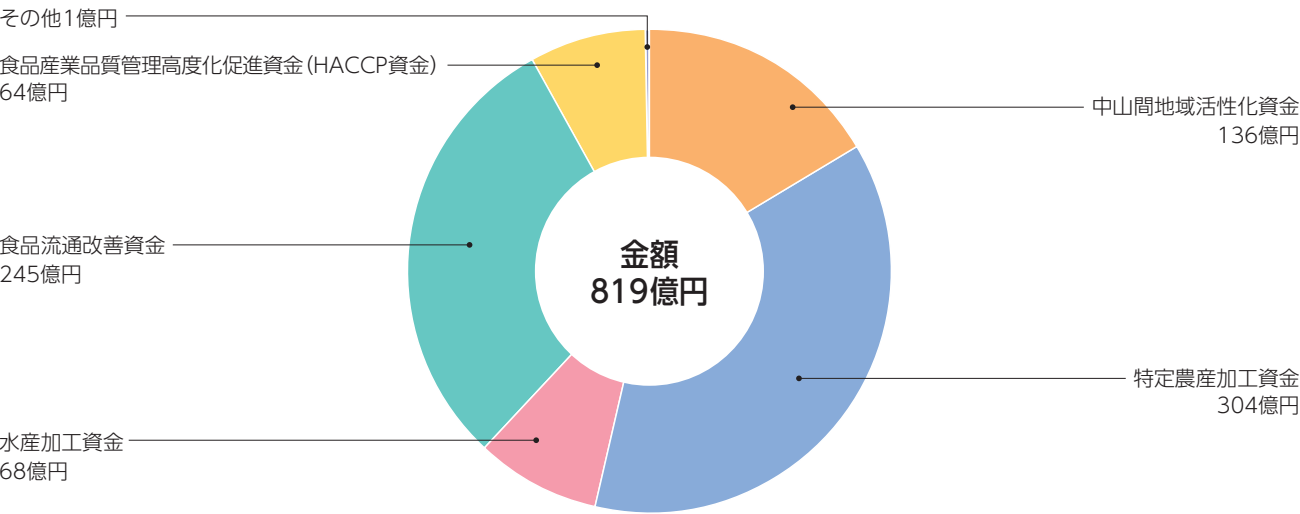


(注1) 平成28年漁業・養殖業生産統計。
(注2) 平成28年に決算期を迎えた経営体が保有する漁船の船別漁獲量を決算データより集計。グループ企業なども含まれ、漁獲データの報告がない場合もあるため、参考値である。

食品産業分野

国産農林水産物を取り扱う食品製造・流通分野への資金供給を通じ、原材料の安定供給と付加価値向上を図るための取組みを積極的に支援しています。

融資実績（平成28年度）



衛生管理高度化(HACCP)と地域農業振興に寄与する事業を支援

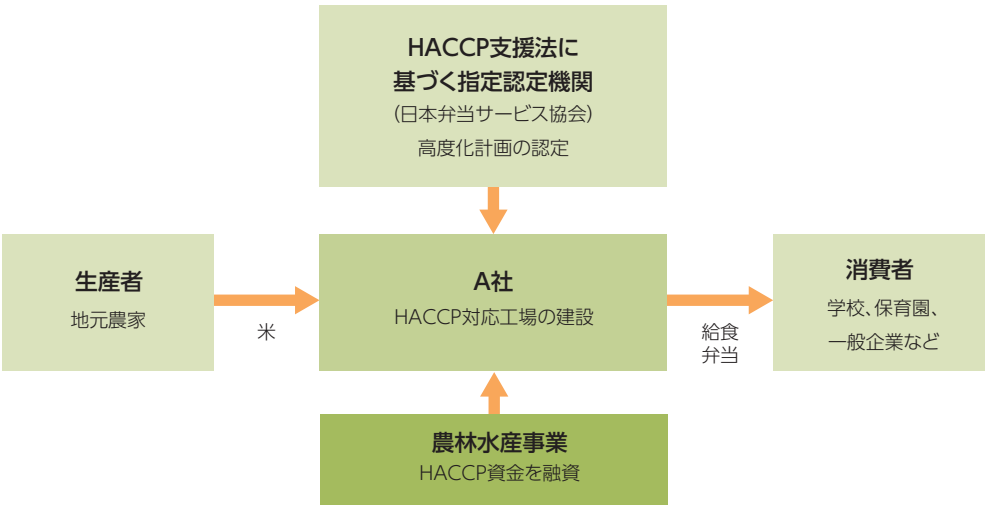
学校や保育園、一般企業向けに給食や弁当を提供するA社では、消費者の食品安全・品質への関心がより一層高まっていることや将来的なHACCP制度化を見据え、さらなる衛生管理体制の強化に取り組む必要があると考えていました。

そこでA社は、「食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法（通称：HACCP支援法）」に基づく高度化計画^(注)を策定し、指定認定機関である一般社団法人日本弁当サービス協会から認定を受け、衛生管理体制を強化することとしました。

農林水産事業では、調理品の衛生管理の高度化が図られる

点と、原料となる米を地元農家から安定調達することで地域農業の振興に寄与する点を評価し、HACCP対応工場の建設資金として、食品産業品質管理高度化促進資金（HACCP資金）を融資しました。

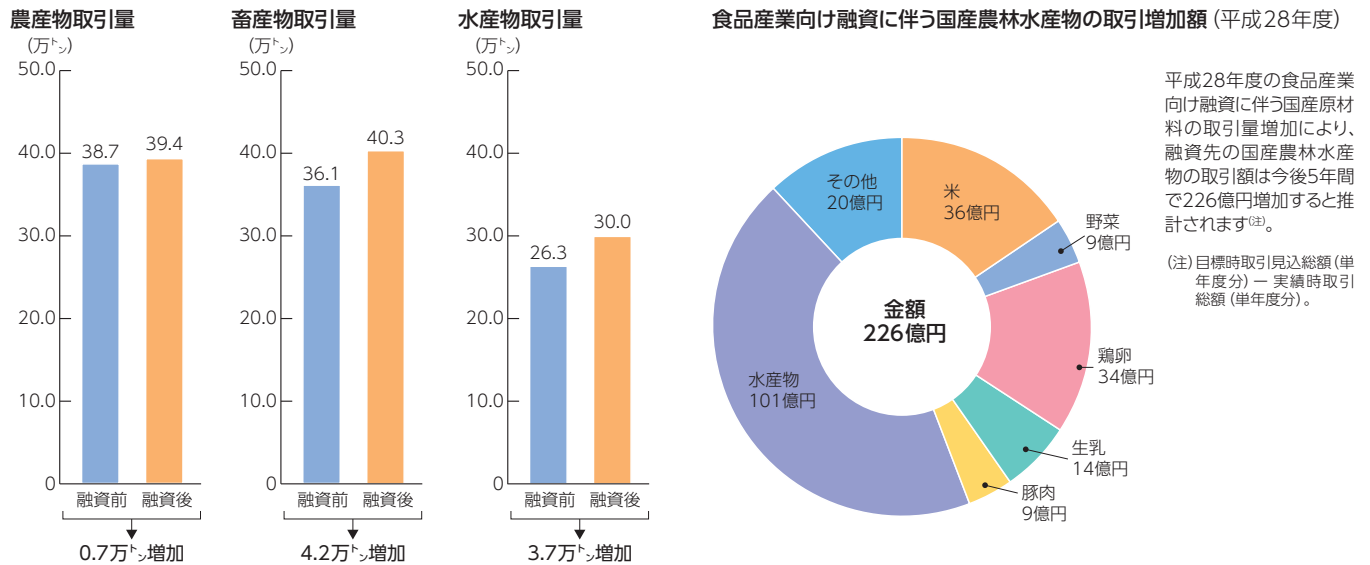
(注) 高度化計画とは、食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法に基づく計画で、HACCP導入までの体制・施設の整備について定めたものをいいます。高度化計画の指定認定機関には、食品の種類ごとに現在24の機関が指定されています。



国産農林水産物の利用促進に貢献しています

食品産業向け融資は、国産の農林水産物を原材料として使用又は商品として取り扱うことを要件としており、国産農林水産物の利用の促進につながっています。平成28年度の融資による効果を試算したところ、今後5年間で国産農林水産物の取引量が約8.6万トンの増加すると推計されます。

中でも、中山間地域活性化資金、食品流通改善資金（食品生産製造提携事業施設、食品生産販売提携事業施設）は、国産農林水産物の取引量増加を融資の要件としており、農林漁業と食品産業の連携促進に貢献しています。

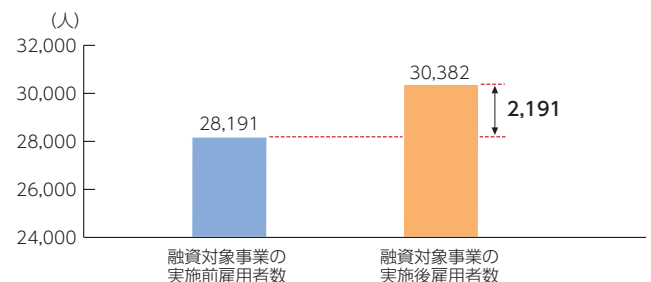


(注) 取引量は単位未満を切り捨てています。

食品産業への融資を通じて雇用の創出に貢献しています

平成28年度の食品産業向け融資の対象となった事業拡大（工場の新設、多角化）に伴い、融資先企業では新たに2,191人の雇用が創出されると推計されます。

食品産業への融資を通じた雇用創出



水産加工業の震災復興を支援しています

東日本大震災では、東北地方を中心に多くの水産加工施設が大きな被害を受けました。農林水産事業は、被災した水産加工業者の皆さまに対して、実質無利子化をはじめとする特例融資制度により、復旧・復興の取組みを支援しています。

平成28年度は水産加工業者の皆さまに対する震災関連融資が25億円となり、本格化した復興のための事業を支援しました。

水産加工資金融資実績の推移

